

5) 学習障害児の早期発見への検討

研究協力者 落合幸勝
共同研究者 赤塚章 山崎ユキ

目的:

学習障害児は就学後にはじめて問題となることが多い。そして教育上の問題ばかりではなく、その基礎には脳の高次機能障害があることが知られている。そこで学習上の問題を主訴に受診した学習障害児等について調査し、学習障害児の早期発見について検討したので報告する。

方法及び対象:

平成6年に北療育医療センター外来を受診した新来院患者305人のうち、学習上の問題を主訴に受診した16人である。方法は外来カルテの記載に従い診断名、男女比、初診時年齢、調査時年齢、最初の異常とその年齢、発達歴、言語検査や知能検査について調査した。

結果:

男女比は12:4で男が多かった。初診時年齢は平均9歳3ヶ月、調査時年齢は9歳7ヶ月であった。極小未熟児は16人中2人であった。診断名は学習障害児は8人、脳性麻痺に学習上の問題を持つもの1人、精神遅滞に学習上の問題を持つもの3名、注意集中障害2人、微細運動障害1人、白血病治療後の後遺症1人であった(表1)。学習上の問題の内容は、読み書き障害を両方持つものが4人、読みの障害を持つものが3人、視覚認知障害3人、聴覚認知障害1人、注意集中障害が3人、運動能力障害が2人であった(表2)。最初に示した異常の内容は、言葉の遅れが3人、言葉の異常が2人、多動・集中障害・こだわり等の行動異常が6人、読みや書字の異常が2人、運動の遅れや異常は3人であった(表3)。そして最初の異常を示した平均年齢は3歳4ヶ月で、最年少が8ヶ月最年長が9歳3ヶ月であった。発達を見ると、運動発達では座位の獲得は平均7ヶ月齢、独歩の獲得は平均15ヶ月齢、始語は平均23ヶ月齢、二語文の獲得は平均33ヶ月齢であった。

結論:

学習障害児等を中心とする16人について検討した。学習障害児の早期発見の手掛かりは、言語発達の遅れや行動異常の確認が重要と思われた。周産期前後の危険因子では極小未熟児の関与は12.5%であった。

表1 診断名

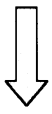
診断名	人数
学習障害児	8
脳性麻痺に学習上の問題を持つもの	1
精神遅滞に学習上の問題を持つもの	3
注意集中障害	2
運動能力障害	1
白血病治療後の後遺症(MR)	1

表2 学習上の問題の内容

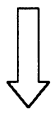
学習上の問題の内容	人数
読み書き障害を両方持つもの	4
読みの障害を持つもの	3
視覚認知障害	3
聴覚認知障害	1
注意集中障害	3
運動能力障害	2

表3 最初に示した異常の内容

最初に示した異常の内容	人数
言葉の遅れ	3
言葉の異常	2
行動異常(多動・集中障害・こだわり)	6
読みや書字の異常	2
運動の遅れや異常	3



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



目的:

学習障害児は就学後にはじめて問題となることが多い。そして教育上の問題ばかりではなく、その基礎には脳の高次機能障害があることが知られている。そこで学習上の問題を主訴に受診した学習障害児等について調査し、学習障害児の早期発見について検討したので報告する。